

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月全産業活動指数 (12/21)	前月比+1.0% (前年比+0.9%)	10月の全産業活動指数は、4ヵ月ぶりに前月比上昇。鉱工業生産指数、第3次産業活動指数が上昇したことに加え、底堅い公共事業を背景に建設業活動指数も上昇。
11月チェーンストア売上高 (12/21)	前年比▲1.0% (店舗調整後)	11月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、8ヵ月ぶりに前年比減少。食料品の物価上昇が販売額の押し上げにつながったものの、全国的に温暖な天候が続いたことから衣料品や住関連などの季節商品を中心に販売が伸びず、全体ではマイナスに。
11月全国消費者物価指数 (12/25) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.3% 前年比+0.1%	11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は5ヵ月ぶりに前年比プラス。ガソリンなどエネルギー価格の下落幅が縮小したことに加え、生鮮食品を除く食料や、テレビをはじめとする教養娯楽用耐久財、宿泊料などが物価押し上げに寄与。 12月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)も、エネルギー価格の下落幅縮小や、訪日外国人観光客の増加を受けた宿泊料の上昇などを受けて、6ヵ月ぶりに前年比プラス。
12月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比±0.0% 前年比+0.1%	
11月家計調査 (速報、12/25) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲2.9%	11月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、3ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、自動車等関係費、テレビなどの教養娯楽耐久財、冬物衣料など、幅広い項目でマイナス。消費の元手となる勤労者世帯の実収入も3ヵ月連続で減少。総務省は、消費支出の基調判断を「弱い動きがみられる」に下方修正。
11月労働力調査 (速報、12/25) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.3% 217万人 前月差+11万人	11月の完全失業率(季節調整値)は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。完全失業者数(季節調整値)をみると、雇用情勢の改善などを受けて、非自発的な離職者数が減少した一方、よりよい職を求めて自発的に離職する人や、新たに求職する人が増加。年齢階級別に完全失業率をみると、25～34歳の上昇が顕著。 11月の有効求人倍率は、前月から+0.01ポイント上昇。1992年1月以来の高水準を維持。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も上昇しており、雇用情勢は引き続き改善傾向が持続。
11月一般職業紹介状況 (12/25) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.25倍 前月差+0.01ポイント 前月比+0.3%	
11月住宅着工統計 (12/25) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値)	前年比+1.7% 前年比+3.5% 前年比+2.6% 前年比+2.5% 前年比+8.2% 前年比▲4.1% 88.6万戸	11月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりの前年比増加。利用関係別にみると、持家が7ヵ月連続で増加したことに加え、前月に減少した貸家および分譲住宅も増加したことが、全体を押し上げ。 季節調整済年率換算値では、3ヵ月ぶりに前月比増加。 11月の建築着工床面積(民間非居住)は、4ヵ月連続で前年比減少。用途別にみると、事務所が2ヵ月連続で増加したほか、工場や倉庫も増加に寄与したものの、店舗が2ヵ月連続の大幅減となったことを受けて、全体で減少。
11月建築着工床面積 民間非住宅	前年比▲5.5%	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、経済指標の強弱が入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資については慎重姿勢。家計部門では、良好な企業収益環境や人手不足を背景に、雇用環境は良好なものの、賃金の伸びが限定的ななか、個人消費は勢いを欠く状況。

(2) 当面の見通し

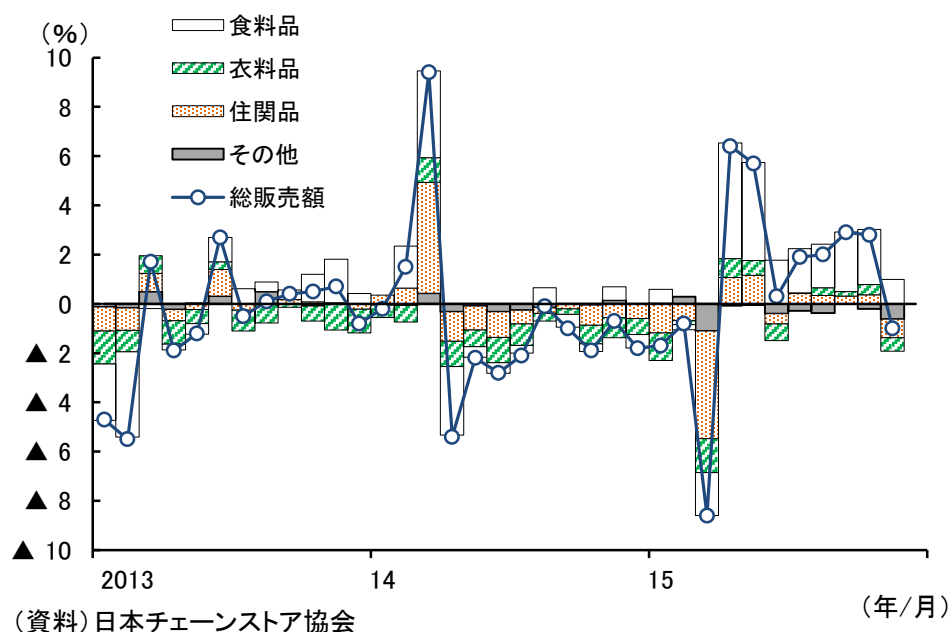
景気の自律拡大メカニズムは維持されるものの、当面は、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制や、中国の景気減速による財輸出への下押し圧力などが重石に。もっとも、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

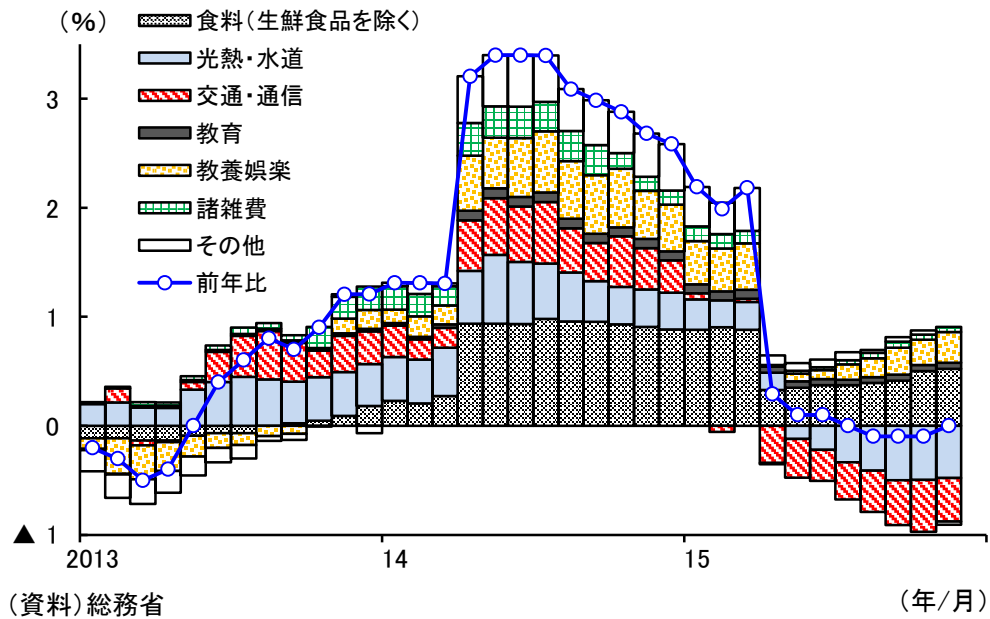
月日	指標名等	発表機関
12/28 (月)	11 月 鉱工業生産 (速報)	経済産業省
	11 月 商業動態統計	経済産業省

<図表で見る経済指標>

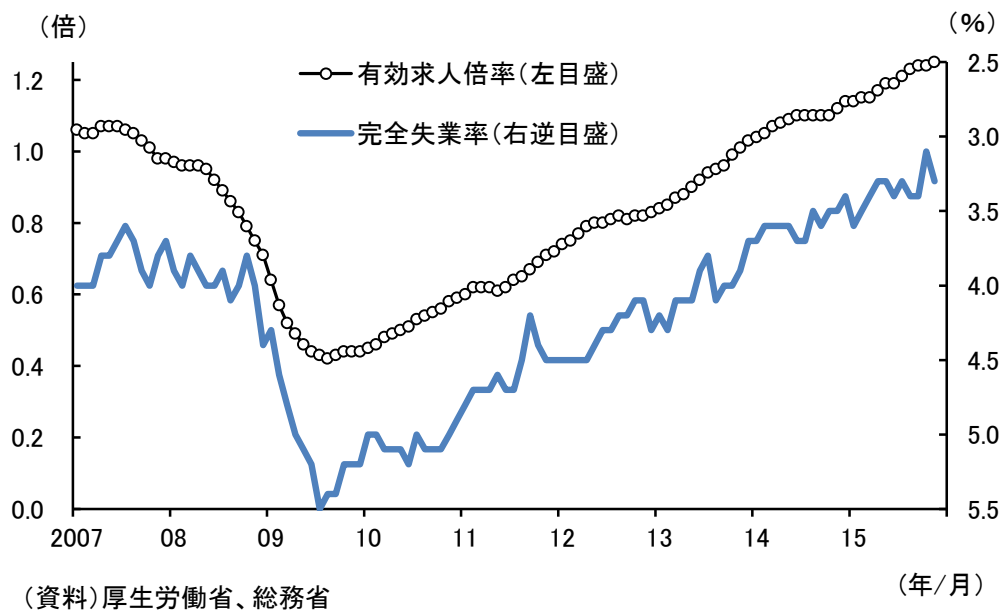
(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表3)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



わが国の主要景気指標

2015/12/28

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	< 2.1> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>	98.7 < 1.3>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.2> (1.6)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (0.8)	< 0.9> (1.5)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> (1.4)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.0> (1.6)	<▲ 0.2> (0.6)	< 1.0> (0.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	< 10.7> (10.3)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(7.7)	(13.4)	(▲ 19.8)	(▲ 6.0)
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	(3.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	88.6 (1.7)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)	(1.0) (0.7)	(3.2) (2.9)	(▲ 0.3) (▲ 0.4)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)	(1.0) (0.8)	(3.7) (3.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(2.7)	(1.8)	(4.2)	(▲ 2.7)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(2.0)	(2.9)	(2.8)	(▲ 1.0)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.39	3.44	3.12	3.30
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.23	1.24	1.24	1.25
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	632	673	742	711
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲154	▲58	▲25
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.7)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.0)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.93	1.65	1.47	1.46	
前年差	6.46	3.39	3.30	1.40	0.49	0.61	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.57	▲0.12	0.10	▲0.38
前年差	4.61	2.22	1.92	0.38	0.84	0.85	0.52
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	5.88	6.42	6.54	5.98
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(3.1)	(0.5)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(7.5)	(4.6)	(2.5)	(▲ 0.3)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.45	6.54	6.44	6.36
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.8)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 13.3)	(▲ 10.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(1.6)
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(▲ 9.2)	(▲ 9.9)	(▲ 11.7)
金融収支 (兆円)	13.31	4.70	5.86	1.94	3.00	0.40	
前年差	15.06	2.83	3.05	1.43	1.27	▲0.71	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.2> (0.7)	<▲ 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)

		(%)			
		企業物価			
		国内	輸出	輸入	
		前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度			1.9	10.3	13.5
2014年度			2.8	2.9	0.2
2014/10～12		▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3		▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6		0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9		▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/11		▲0.3	2.6	7.1	5.4
12		▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1		▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2		0.0	0.5	2.7	▲10.1
3		0.2	0.7	3.5	▲8.2
4		0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5		0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6		▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7		▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8		▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9		▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10		▲0.6	▲3.8	▲1.8	▲15.6
11		▲0.1	▲3.6	▲5.3	▲17.4

全国		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度			0.9		0.8
2014年度			2.9		2.8
2014/10～12		▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3		▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6		0.7	0.5	0.6	0.1
7～9		0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/11		▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12		0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1		▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2		▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3		0.4	2.3	0.4	2.2
4		0.4	0.6	0.3	0.3
5		0.3	0.5	0.2	0.1
6		▲0.2	0.4	0.0	0.1
7		▲0.1	0.2	0.0	0.0
8		0.2	0.2	0.0	▲0.1
9		0.1	0.0	0.0	▲0.1
10		▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11		▲0.3	0.3	0.0	0.1

東京 都区部		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2015/10		0.1	0.1	0.1	▲0.2
11		▲0.4	0.1	0.0	0.0
12		0.0	0.0	▲0.1	0.1

		(2010年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2014/10		103.7	112.5	115.0
11		103.7	111.8	115.2
12		105.0	112.8	115.1
2015/1		104.4	114.8	115.2
2		103.9	112.7	115.3
3		104.1	111.1	115.8
4		105.6	113.8	117.0
5		106.2	112.0	115.8
6		106.8	113.2	115.9
7		105.3	112.8	116.2
8		104.0	111.9	115.7
9		102.4	111.8	115.7
10		104.2	113.3	115.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社